

新型コロナウイルス感染症 かなと思ったら



「仙台市・宮城県の電話相談窓口 (コールセンター)」へ



「仙台市・宮城県の電話相談窓口」では
新型コロナウイルス感染症が疑われる方の
相談を受け付けています。



仙台市・宮城県の電話相談窓口では、
相談内容から同感染症の疑いがあると判断した場合、
その方への適切な診察を行う

「帰国者・接触者外来」への受診調整を
行っております。

022-211-3883

にお電話ください。

仙台市議会 令和2年 予算 委員会

仙台市議会議員
(泉区)

おのどら健

中華人民共和国湖北省武漢市において、昨年12月以降、新型コロナウイルス感染症の発生が複数報告されて以来、世界各地で患者報告が続いています。

世界保健機関(WHO)の緊急委員会は、1月31日未明(日本時間)、中華人民共和國湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎の発生状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると発表しており、また、仙台市内で東北初となる新型コロナウイルスの感染が確認された仙台市は2月29日危機管理連絡本部会議を開催。市内の感染確認に伴い、危機管理レベルを1から2に引き上げ、危機管理監がトップの危機警戒本部体制に移行させています。

県と市が共同設置した電話相談窓口(コールセンター)は相談員の人数を増やしています。先が見えない手探りの状況が続いている中で、少しでも仙台市民の生活に影響がでないよう、不安が解消されるように、私は令和2年第1回定例会で具体的な提言を含めた質問いたしました。

以下質問項目です。

◎予算等審査特別委員会(3月2日) 小野寺健質問

郡市長。この国難を市長部局、市議会ワンチームで乗り越えていこうではありませんか。

●私にはふたりの子供がおりますが、2月28日に突然今年度が終了し、小学1年生、3年生が突然終わってしまいました。また、各地で小学6年生、中学3年生が心の準備がないうちに学校を離れることになりました。春は別れの季節、ただでさえつらい季節なのに今回のこの状況、先生方も、卒業生も在校生も涙する姿をみると何ともいえない気持ちになります。

今回のコロナウイルスは、わが国にとっても本当に国難。難しい舵取りをせまられております。このようなかたが仙台市のご当局、議会にとっても大切なことは市民、国民の健康、生命、財産を守ることです。与党も野党もなく、政党もなく超党派で市民のために議長、副議長を先頭に議会は対策に取り組んでいくと思います。

市当局におかれども、危機管理室、保健所、衛生研究所、健康福祉局健康安全課、各区保健福祉センター、市立病院まで休日返上で取り組まれていることは承知しており、敬意を表するものです。

市長、この国難に必要なのは市民、国民の健康、生命、財産を守ることに尽きるなかで、方向性が決まれば必要なのは議論ではなく今できる最大限の手立てを実行すること。これが一番大事ではないでしょうか。郡市長。この国難を市長部局、市議会ワンチームで乗り越えていこうではありませんか。市長に新型コロナウイルス終息に向けて決意を伺いたい。

予算流用、予備費、必要に応じて補正予算の編成を。

●今回のウイルスの件に対応により多額の費用がかかることが想定されます。総務財政委員会でも申し上げましたが今年度の予算流用、予備費、必要に応じては補正予算の編成を行うなど万全をつくっていたほしい。

●懸念していることは今回のコロナウイルスの件で予算編成の前提である前提条件がくずれてきていること。特にこの自粛状態の中で景気は急速に冷え込むなどみ通しのさかかない状態の中で、予算を組むべき予算の原資である歳入の確保が財政局の見込みどおりできていくのか。心配です。今回の予算それぞれは市民生活に直結しているものであり歳出をけずっていくべきではないと思います。であるならばどのような手立てを考えているのか。現状に対する認識とこれから行う対策について答弁を求めます。

おむすびシートとともにこれからもみなさんの想いと市政をしつかりとつなぎます

コロナウイルスで仙台市の経済にどのような影響があるのか、現行取り組みられている対策は何か。

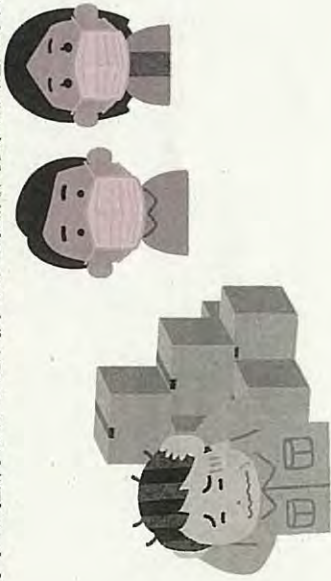
●中国から部品・材料を調達して生産を行っている企業は、その供給不足で生産を縮小せざるを得ません。先般その影響で、日産自動車の九州工場は生産を一時停止したとの報道がありました。逆に、中国企業に部品・材料を輸出している企業は、需要不足でやはり減産することになります。しかも、これらの影響は中国企業の直接の取引先だけではなく、サプライチェーンを伝わって間接的に中国とつながった企業にまで及びます。

例えば、日産の九州工場の生産停止の影響で、そのサプライヤーも影響を受けているはずで世界経済全体では非常に大きな生産減や企業業績の低下をもたらす可能性があります。

現状においても産業振興事業団をはじめ、関係部局で取り組まれていることは承知していますがより丁寧により市内全域において調査を行い、必要とされる支援策をとりまとめ、実行していただきたい。

●国とか県とかの支援策を待っているだけではいけません。経済局には必要に応じて市の単費で支援プログラムをもつ、市経済を支える覚悟気概を持って取り組んでいただきたい。経済ショックがサプライチェーンを伝わって大きな影響を及ぼすことは、東日本大震災で日本が経験したことで、ある推計によると、震災の直接的な影響による被災地での生産減少は約100億円でしたが、サプライチェーンの途絶による間接的な影響による全国での生産減少は約11兆円と、直接的な影響の100倍になったそうでもあります。今回のコロナの影響もはかりしれないものです。

仙台市の経済のかじとり役である経済局長の決意を伺う。



仙台市において観光分野にどのような影響がでているのか。

●2018年の来日観光客はついに3000万人を突破して、今年(2020年)は東京オリンピック・パラリンピックなどもあり、4000万人を目指すかという話でしたが今回の件で暗雲が立ち込めています。

特に、昔から2月と8月にはお客さんが少ないということがあって、観光の穴場だったわけですが、2月は春節、いわゆる旧正月の時期で、中国人観光客がたくさん来るようになり、期待していた部分があったから、それが激減しているのは大きいものがあると思います。

そこでコロナウイルスで仙台市において観光分野においてどのような影響がでているのか。またその影響に対してどのような手立てを行っているのか。

●2019年の訪日外国人旅行消費額は4兆8113億円であり、その37%にあたる1兆7718億円は中国人によるもので単純に計算すれば1カ月中国人が来ないだけで1500億円程度の損失となるという数字があります。先ほど質問いたしました今回は書き入れ時の旧正月の時期に重なったことで、より大きな損失となるだろうと思われまます。

2003年との比較をしたのであえてお尋ねしますが、2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)発生時は仙台の観光はどのような状態であったのか。また、どのような対応をされたのか。

●2003年当時は中国のGDPが世界に占めるシェアは4%にすぎず、世界経済への影響は限定的で今は世界2位の16%であり世界経済への影響は比較になりません。

2002年11月の発生後、2003年6月下旬には収束に向かいましたが、感染者増加のピークであった2003年4～6月期には、中国・台湾・香港からの訪日客が半減したように記憶しています。

SARS当時の状況を参考に、現在報道されている感染の拡大が4月ごろまで続くかと仮定すれば、訪日客の減少は2～5月にかけて進むと思われまます。

また、インバウンドに対する影響は感染の中心である中国だけにとどまらず、タイ・シンガポールを含めアジア全体はもちろん、北米や欧州でも広がっていくでしょう。

今回は中国の影響だけではありません。中国による出国規制の存在に加え、日本への渡航制限、入国拒否なども一部で規制を行っていることを忘れてはいけません。日本国内で多数の感染者が確認されていることがマイナスイメージに報道されていることの影響を考えると、なればなりません。

国外、国内とも本当に厳しい状況です。私はまず、本当に現況苦しい思いをしている小売業界やホテル・旅館業界へ効果ある支援策をうちだすことや、国外であればコロナウイルス収束後の初動体制、風評被害の払拭、プロモーションなど各国への働きかけの早期実施が大切だと思います。

国内においても多くの方々に仙台・宮城へおいでいただけよう施策誘導策の企画・提案・実行が大切だと思います。収束後の対応を強く求めます。

●やはり一刻も早く感染の拡大ペースがおさまり、早期に収束することを強く願っております。

質問でお示しした試算はSARSの状況をベースにしたものですが、それを上回る動きとなれば、影響額もさらに大きくなります。

もちろん、また、新型コロナウイルスによる経済的な影響はインバウンドだけにとどまりません。中国での生産活動が滞ることで、仙台での生産や輸出に幅広い影響が出るほか、企業収益にも大きな影響が出る。生産については、あとから余分に行うことで、ある程度取り戻すことはできるものの、全てがそういうわけにはいかない。

設備投資の見あわせや、企業収益の減少については、やはり一定の機会損失を招く。感染の収束が遅くなればなるほど、これらの悪影響も膨らむことになる。さらに日本への渡航制限、入国拒否なども一部で規制を行っていることや日本国内で多数の感染者が確認されていることがマイナスイメージに報道されていることの影響。やらなければならぬこととたくさんある、市のトップである市長の決意を伺う。

